

# 安全データシート

作成日 2020年10月19日

改訂日 2021年 9月27日 1/8頁

SDS No.1021-10185

## 1 化学品及び会社情報

化学品の名称 : PFOA 50µg/mL in Methanol  
供給者名 : ジーエルサイエンス株式会社  
住所 : 東京都新宿区西新宿6-22-1 新宿スクエアタワー30F  
電話番号 : 03-5323-6611  
FAX番号 : 03-5323-6622  
緊急連絡先 : ジーエルサイエンス(株)福島工場 品質保証課 電話 024-533-2244(代表)  
製品コード : 1021-10185、1021-  
整理番号(SDS No.) : 1021-10185  
推奨用途 : 標準物質(日本産業規格(JIS)Q0030に定めるもの)  
使用上の制限 : 試験・研究用

## 2 危険有害性の要約

GHS分類 : 引火性液体 : 区分2  
急性毒性(経口) : 区分4  
眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性 : 区分2A  
生殖毒性 : 区分1B  
特定標的臓器毒性(単回ばく露) : 区分1(中枢神経系、視覚器、全身毒性)  
区分3(麻酔作用)  
特定標的臓器毒性(反復ばく露) : 区分1(中枢神経系、視覚器)

### GHSラベル要素

絵表示又はシンボル



注意喚起語 : 危険

危険有害性情報

H225 引火性の高い液体及び蒸気  
H302 飲み込むと有害  
H319 強い眼刺激  
H360 生殖能又は胎児への悪影響のおそれ  
H370 中枢神経系、視覚器、全身毒性の障害  
H336 眠気又はめまいのおそれ  
H373 長期にわたる、又は反復ばく露による中枢神経系、視覚器の障害のおそれ

注意書き

[安全対策]

P202 全ての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。  
P260 粉じん/煙/ガス/ミスト/蒸気/スプレーを吸入しないこと。  
P210 熱/火花/裸火/高温のもののような着火源から遠ざけること。ー禁煙。  
P233 容器を密閉しておくこと。  
P240 容器を接地すること。  
P241 防爆型の機器を使用すること。  
P242 火花を発生させない工具を使用すること。  
P243 静電気放電に対する予防措置を講ずること。  
P280 保護手袋/保護衣/保護眼鏡/保護面を着用すること。  
P264 取扱い後は手をよく洗うこと。  
P270 この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。  
P271 屋外又は換気の良い場所でのみ使用すること。

[応急措置]	:	
P303+P361+P353	:	皮膚又は髪に付着した場合:直ちに汚染された衣類を全て脱ぐこと。皮膚をシャワーで洗うこと。
P301+P312	:	飲み込んだ場合:気分が悪いときは医師に連絡すること。
P330	:	口をすすぐこと。
P305+P351+P338	:	眼に入った場合:水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。
P308+P313	:	ばく露又はばく露の懸念がある場合:医師の手当てを受けること。
P304+P340	:	吸入した場合:空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。
P314	:	気分が悪いときは医師の手当てを受けること。
P337+P313	:	眼の刺激が続く場合:医師の手当てを受けること。
P370+P378	:	火災の場合:消火するために適した消火剤を使用すること。
[保管]	:	
P403+P233+P235	:	換気の良い場所で保管すること。容器を密閉しておくこと。涼しいところに置くこと。
P405	:	施錠して保管すること。
[廃棄]	:	
P501	:	内容物や容器を都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に業務委託すること。

上記で記載がない危険有害性は分類できない、分類対象外または区分に該当しない。

### 3 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区分	:	混合物
化学名(又は一般名)	:	PFOA 50µg/mL in Methanol

化学名(又は一般名)	濃度	化学式	官報公示整理番号		CAS RN
			化審法	安衛法	
メタノール	>99%	CH <sub>4</sub> O	2-201	--	67-56-1
パーフルオロオクタン酸 (PFOA)	0.005%	C <sub>8</sub> HF <sub>15</sub> O <sub>2</sub>	2-2659	--	335-67-1

### 4 応急措置

吸入した場合	:	空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。ばく露又はばく露の懸念がある場合、医師に連絡すること。気分が悪い場合は医師の手当てを受けること。
皮膚に付着した場合	:	石鹼と大量の水で洗い流す。刺激が直らない場合、炎症を生じた場合には医師の手当てを受けること。
眼に入った場合	:	水で数分間注意深く洗うこと。コンタクトレンズを外し、少なくとも15分以上大量の水で眼を洗う。直ちに医師の手当てを受ける。眼の刺激が続く場合、医師の診断、手当てを受けること。
飲み込んだ場合	:	口をすすぎ、直ちに医師の手当てを受けること。無理に吐かせないこと。
暴露した場合	:	医師に連絡すること。汚染された衣類は再使用する場合には洗濯すること。
急性症状および遅発性症状の 最も重要な徴候症状	:	蒸気吸入により、一時的な呼吸器刺激性、めまい、衰弱、疲労、悪寒や頭痛などの症状を生じる。接触により眼や皮膚の発赤、痛み、皮膚の乾燥などが生じる。誤飲により腹痛やめまいが生じる。
応急措置をする者の保護	:	救助者は適切な保護具を着用すること。

## 5 火災時の措置

- 適切な消火剤 : 水噴霧、泡消火剤、粉末消火剤、二酸化炭素
- 使ってはならない消火剤 : 棒状水
- 火災時の特有危険有害性 : 火災時に刺激性もしくは有毒なヒューム(またはガス)が発生するため、消火の際には煙を吸い込まないように適切な保護具を着用する。  
加熱により容器が爆発するおそれがある。  
極めて燃えやすく、熱、火花、火炎で容易に発火する。
- 特有の消火方法 : 火元への燃焼源を断ち、適切な消火剤を使用して消火する。  
消火のための放水等により、環境に影響を及ぼす物質が流出しないよう適切な処置をする。  
危険でなければ火災区域から容器を移動する。  
容器が熱に晒されているときは、移さない。  
安全に対処できるならば着火源を除去すること。
- 消火を行う者の保護 : 消火活動は風上から行き、有害なガスの吸入を避ける。呼吸保護具を着用する。  
消火後再び発火するおそれがある。

## 6 漏出時の措置

- 人体に対する注意事項、  
保護具及び緊急時措置 : 屋内の場合、処理が終わるまで十分に換気を行う。漏出した場所の周辺に、ロープを張るなどして関係者以外の立ち入りを禁止する。作業の際には適切な保護具を着用し、飛沫等が皮膚に付着したり、蒸気/ミスト/粉じん/ガスを吸入しないようにする。風上から作業して、風下の人を退避させる。
- 環境に対する注意事項 : 漏出した製品が河川等に排出され、環境への影響を起こさないように注意する。汚染された排水が適切に処理されずに環境へ排出しないように注意する。
- 封じ込めおよび浄化の方法  
および機材 : 適切な保護具をつけて処理すること。土砂・吸着剤などに吸着させて取り除く。密閉できる空容器に集めて適切に処分する。

## 7 取扱い及び保管上の注意

## 取扱い

- 技術的対策 : 火気厳禁。高温物、スパークを避け、強酸化剤との接触を避ける。  
屋内作業場における取扱い場所では、局所排気装置を使用する。  
機器類は防爆構造とし、設備は静電気対策を実施する。  
作業衣、作業靴は導電性のものを用いる。
- 安全取扱注意事項 : 容器を転倒させ落下させ衝撃を与え又は引きずる等の粗暴な扱いをしない。  
漏れ、溢れ、飛散などしないようにし、みだりに蒸気/ミスト/粉じん/ガスを発生させない。  
吸い込んだり、眼、皮膚及び衣類に触れないように、適切な保護具を着用する。  
取扱場所には関係者以外の立ち入りを禁止する。
- 衛生対策 : 取扱い後は手、顔等をよく洗い、うがいをする。  
指定された場所以外では飲食、喫煙をしてはならない。  
休憩場所では手袋その他汚染した保護具を持ち込んではいない。

## 保管

- 適切な保管条件 : 保管場所で使用する電気機器は防爆構造とし、機器類はすべて接地する。  
容器は直射日光を避け、冷凍庫(-15℃以下)に密閉して保管する。
- 避けるべき保管条件 : 火花、高温、スパーク、混触危険物質との接触を避ける。
- 技術的対策 : 換気のよい場所で容器を密閉し保管する。日光から遮断すること。火気厳禁。
- 混触危険物質 : 強酸化剤、強塩基、強酸、火源の近くに保管しない。
- 安全な容器包装材料 : ガラス等

## 8 ばく露防止及び保護措置

設備対策 : 屋内作業場での使用の場合は発生源の密閉化、局所排気装置を設置する。  
取り扱い場所の近くに安全シャワー、手洗い・洗眼設備を設け、その位置を明瞭に表示する。

管理濃度 作業環境評価基準 許容濃度 :

成分名	管理濃度	日本産業衛生学会	ACGIH TLV-TWA
メタノール	200 ppm	200 ppm	200 ppm
パーフルオロオクタン酸 (PFOA)	設定されていない	0.005 mg/m <sup>3</sup>	設定されていない

## 保護具

呼吸器の保護具 : 有機ガス用防毒マスク、簡易防毒マスク、空気呼吸器等  
手の保護具 : 不浸透性保護手袋  
眼の保護具 : 側板付き保護眼鏡(必要によりゴーグル型)  
皮膚及び身体の保護具 : 長袖作業衣、保護長靴  
適切な衛生対策 : マスク等の吸着剤の交換は定期又は使用の都度行う。

## 9 物理的及び化学的性質

物理状態 : 液体  
色 : 無色  
臭い : 特異臭  
融点/凝固点 : -93.9°C  
沸点または初留点 : 65°C  
可燃性 : データなし  
爆発下限界及び爆発上限界 : 6.7%(下限)~36.5%(上限)  
引火点 : 11°C (tcc)  
自然発火点 : 385°C  
分解温度 : データなし  
pH : データなし  
動粘性率 : データなし  
溶解度 : 水によく溶ける  
*n*-オクタノール/水分配係数  
log Po/w : -0.77  
蒸気圧 : 97 mmHg (20°C)  
密度及び/または相対密度 : 0.791 g/cm<sup>3</sup>  
相対ガス密度(空気=1) : 1.1  
粒子特性 : 該当しない

## 10 安定性及び反応性

反応性 : 熱に不安定。移送時の流動、噴霧、漏れ等の際に静電気を発生しやすく、僅かな放電で引火する危険がある。  
化学的安定性 : 熱に不安定。移送時の流動、噴霧、漏れ等の際に静電気を発生しやすく、僅かな放電で引火する危険がある。  
危険有害反応可能性 : 酸化剤や過氧化物との接触で火災や爆発を起こすことがある。  
避けるべき条件 : 日光、熱、裸火、高温、スパーク、静電気、その他発火源、混触危険物質との接触  
混触危険物質 : 強酸化剤、酸性化合物  
危険有害な分解生成物 : 一酸化炭素、二酸化炭素など

## 1.1 有害性情報

- 急性毒性(経口)  
(メタノール) : 既知の成分がすべて同一の分類区分のため、区分4に該当。  
: ラットのLD50値6200 mg/kg(EHC 196(1997))および9100 mg/kg(EHC 196(1997))から区分外と判断されるが、メタノールの毒性はげっ歯類に比べ霊長類には強く現れるとの記述があり(EHC 196(1997))、ヒトで約半数に死亡が認められる用量が1400 mg/kgであるとの記述(DFGOT vol.16(2001))がある。
- (PFOA) : ラットのLD50値として、500-1,000 mg/kg (雄)、250-1,000 mg/kg (雌) (産衛学会許容濃度の提案理由書 (2008)) との2件の報告がある。
- 急性毒性(経皮)  
(メタノール) : 既知の成分がすべて同一の分類区分のため、区分に該当しない。  
: ウサギのLD50値、15800 mg/kg(DFGOT vol.16(2001))。
- 急性毒性(吸入：蒸気)  
(メタノール) : 既知の成分がすべて同一の分類区分のため、区分に該当しない。  
: ラットのLC50値>22500 ppm(4時間換算値：31500 ppm)(DFGOT vol.16(2001))。
- 急性毒性(吸入：粉じん、ミスト)  
: 毒性未知成分が0.1%以上なので、分類できない。
- 皮膚腐食性/皮膚刺激性  
(PFOA) : データ不足で分類できない。  
: 具体的な情報は無いが、本物質は皮膚を刺激するとの記載がある(環境省リスク評価第9巻 (2011))。
- 眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性  
: 眼区分2の成分合計が99.99%であり、濃度限界(10%)以上のため、区分2Aに該当。  
(メタノール) : ウサギを用いたDraize試験で、適用後24時間、48時間、72時間において結膜炎は平均スコア(2.1)が2以上であり、4時間まで結膜浮腫が見られた(スコア2.00)が72時間で著しく改善(スコア0.50)した(EHC 196(1997))。しかし、7日以内に回復しているかどうか不明。  
(PFOA) : 本物質の水溶液は強酸であり (pH2.6、SIDS (2009))、眼に対して強い刺激性を持つとの記載がある (GESTIS (Access on July ))。また、本物質は眼を刺激するとの記載がある (環境省リスク評価第9巻 (2011))。なお、本物質は、EU CLP分類において「Eye Dam. 1 H318」に分類されている (ECHA CL Inventory (Access on June 2015))。
- 呼吸器感作性  
皮膚感作性  
(メタノール) : データ不足のため分類できない。  
: 危険有害性区分に該当する成分を濃度限界以上含有しないため、区分に該当しない。  
: モルモットを用いた皮膚感作性試験(Magnusson-Kligman maximization test)で感作性は認められなかったとの報告(EHC 196(1997))。なお、ヒトのパッチテストで陽性反応の報告が若干あるが、他のアルコールとの交差反応、あるいはアルコール飲用後の紅斑など皮膚反応の可能性もあり、メタノールが感作性を有するとは結論できないとしている((DFGOT vol.16(2001)))。
- 生殖細胞変異原性  
(メタノール) : 危険有害性区分に該当する成分を濃度限界以上含有しないため、区分に該当しないに該当。  
: マウス赤血球を用いたin vivo小核試験(体細胞in vivo変異原性試験)において、吸入暴露で陰性(EHC 196(1997))、腹腔内投与で陰性(DFGOT vol.16(2001)、PATTY(5th, 2001))、である。なお、マウスリンフォーマ試験の代謝活性化(S9+)のみで陽性結果(EHC 196(1997)、DFGOT vol.16(2001))はあるが、その他Ames試験(EHC 196(1997)、DFGOT vol.16(2001)、PATTY(5th, 2001))やマウスリンフォーマ試験(EHC 196(1997)、DFGOT vol.16(2001))やCHO細胞を用いた染色体異常試験(DFGOT vol.16(2001))などin vitro変異原性試験では陰性であった。
- 発がん性  
(PFOA) : 危険有害性区分に該当する成分を濃度限界以上含有しないため、区分に該当しないとなるが、毒性未知成分を含有するため分類できない。  
: 米国の本物質製造工場に1947-1997年に1年以上勤務した作業者を対象としたコホート研究では、有意ながんの発生は示されなかった。一方、本物質を使用する米国のフッ素化学工場で1959-2001年までの作業者の発がん状況を調べた結果、標準化罹患比 (SIR) は膀胱がんで1.9 (95%CI: 1.15-3.07)、腎臓及び泌尿器がんでSIR 2.3(95%CI: 1.36-3.65)と有意に高かった。また、SIR に有意差はなかったものの、骨髄性白血病(SIR 2.02)、喉頭がん (SIR 1.77)、多発性骨髄腫と免疫細胞増殖性疾患(SIR 1.72)、悪性黒色腫(SIR 1.3)、精巣がん(SIR 1.46)、脳腫瘍(SIR 1.2)でもSIRの上昇がみられたと報告されているが、作業者のばく露情報や他の化学物質の使用状況などの記述がなく、本物質との関連は不明であったとされている (環境省リスク評価第9巻 (2011))。実験動物では本物質のアンモニウム塩 (APFO)を雌雄ラットに2年間混餌投与した発がん性試験で、高用量(300 ppm: 14.2-16.1 mg/kg/day)投与で雄に精巣ライデッヒ細胞の腺腫の頻度増加、雌に肝細胞がん、乳腺線維腺腫の頻度増加がみられたが、雌の乳腺腫瘍は同系統の自然発

生頻度から本物質ばく露による影響ではないと判断された。また、同系統(SD)の雄ラットにAPFOを300 ppm(13.6 mg/kg/day)で2年間混餌投与した試験では、肝細胞の腺腫、精巣ライデッヒ細胞の腺腫、膵臓腺房細胞の腺腫、又はがんの発生頻度に有意な増加がみられたと報告された(SIDS(2009),環境省リスク評価第9巻(2011))。以上の2試験結果より、本物質ばく露により、ラットでは肝臓腫瘍が雌雄に、雄ではさらに精巣及び膵臓に腫瘍発生の増加を誘発したが、SIDSは作用機序の検討を行った結果、膵臓腫瘍以外の肝臓と精巣の腫瘍はペルオキシソーム $\alpha$ 受容体を介したペルオキシソーム増殖作用に関連した腫瘍発生によるものであり、膵臓腫瘍の発生機序は不明であると考察した(SIDS(2009))。

げっ歯類でのペルオキシソーム増殖作用による腫瘍発生がヒトで生じるかの種間外挿の妥当性については、現時点では結論は出ていないが(ECHA RAC Opinion(2014))、IARCは本物質の発がん性をグループ2Bに分類し(IARC vol. 110, in p rep)、EUのCLP分類でもCarc. 2に分類されている(ECHA CL Inventory (Access on June 2015))。

## 生殖毒性

(メタノール)

: メタノールが99.99% $\geq$ 0.3%のため、区分1Bに該当。

: 妊娠マウスの器官形成期に吸入暴露した試験において、胎児吸収、脳脱出などが見られ〔PATTY (5th, 2001)〕、さらに別の吸入または経口暴露による試験でも口蓋裂を含め、同様の結果が得られている〔EHC 196 (1997),DFGOT vol.16 (2001)〕。メタノールの生殖への影響に関して、証拠の重みに基づく健康障害としての科学的判断がなされ、ヒトのデータは欠如しているが動物による影響は明確な証拠があることから、暴露量が十分であればメタノールがヒトの発生に悪影響を及ぼす可能性がある結論されている〔NTP-CERHR Monograph (2003)〕。

(PFOA)

: ヒトでは本物質ばく露と胎児毒性との関連性について、否定的な複数の報告と同時に、以下に記述するように関連性を示唆する報告も複数ある。米国ボルチモア市の産婦人科の多施設横断的研究において、臍帯血中本物質(PFOA)濃度が高い妊婦では低体重児を出産するリスクの増加傾向がみられたとの報告、デンマークの大規模コホート研究において、妊婦の血清中PFOA濃度と新生児の出生児体重との間に有意な負の相関が認められたとの報告、英国の母子追跡研究でも、妊婦血清中PFOA濃度と出産児体重の低下に関連性があったとの報告など(産衛学会許容濃度の暫定値の提案理由(2014))があり、さらに、中国の報告では母乳中に排泄された本物質と乳児への健康影響との関連性が示唆されたとの記述がある(SIDS(2009))。実験動物では本物質のアンモニウム塩(APFO)を用いた試験結果があり、ラットに強制経口投与した2世代生殖毒性試験では、F0、及びF1親動物に影響(肝臓重量増加、体重及び体重増加量の低下)のみられる用量(1-10 mg/kg/day)で、F1児動物に体重の低値推移、離乳後早期の死亡率の増加、生成熟遅延がみられた。一方、APFOを用いた発生毒性試験では、妊娠ラットを用いた経口、及び吸入経路での器官形成期(妊娠6-15日)投与では、顕著な母動物毒性(死亡例(3/25(経口); 2/13(吸入))、嗜眠、体重及び摂餌量低下など)が発現する用量(経口: 50-150 mg/kg/day、吸入: 10-25 mg/m<sup>3</sup>)でも、胎児毒性はみられないか、わずかに胎児重量の低値のみで軽微であった(SIDS(2009),環境省初期リスク評価第9巻(2011))。しかし、妊娠マウスの妊娠1-17日にAPFOを強制経口投与した発生毒性試験では、母動物に1 mg/kg/day以上で肝臓重量の増加、5 mg/kg/day以上で体重増加抑制、全胚吸収母動物の増加がみられ、40 mg/kg/dayでは全例で胚/胎児の完全損失を生じた。新生児/胎児における発生・発達毒性影響としては、1 mg/kg/day以上で包皮分離の早期化、3 mg/kg/day以上で離乳後の成長遅延、5 mg/kg/day以上で死産児、新生児死亡の増加、四肢及び尾の欠損胎児の増加、開眼日齢の遅延、20 mg/kg/dayで膈開口の遅延、発情周期の遅延、包皮分類の遅延が認められた。母動物毒性、胎児毒性ともにマウスではラットよりも強く発現し、発生毒性には種差が示唆された(SIDS(2009),環境省初期リスク評価第9巻(2011))。さらに、妊娠ラットにAPFOを妊娠4日以降強制経口投与(3-30 mg/kg/day)し、分娩後も新生児の離乳時まで母動物に投与を継続した妊娠期・授乳期投与試験において、母動物には血清中PFOAだけでなく、乳汁中にPFOAが検出され、用量依存的な乳汁中PFOA濃度の増加が認められた(SIDS(2009))。既存分類としては、日本産業衛生学会がヒトの疫学研究での胎児毒性、並びに実験動物での胎児毒性及び発達毒性が明らかであるとして、「生殖毒性第1群」に(産衛学会許容濃度の暫定値の提案理由(2014))、EUのCLP分類で、「Repr1B & Lact.」に分類されている(ECHA CL Inventory (Access on June 2015))。

## 特定標的臓器毒性

(単回ばく露)

: メタノールが99.99% $\geq$ 10%のため、区分1(中枢神経系、視覚器、全身毒性)に該当。区分3(麻酔作用)の成分合計が99.99%であり、濃度限界(20%)以上のため、区分3(麻酔作用)に該当する。

(メタノール)	: ヒトの急性中毒症状として中枢神経系抑制が見られ、血中でのギ酸の蓄積により代謝性アシドーシスに至る。そして視覚障害、失明、頭痛、めまい、嘔気、嘔吐、クスマウル呼吸、クスマウル昏睡などの症状があり、時に死に至ると記述されている(DFGOT vol.16 (2001),EHC 196 (1997))。また、中枢神経系の障害、とくに振せん麻痺様錐体外路系症状の記載もあり、さらに形態学的変化として脳白質の壊死も報告されている(DFGOT vol.16 (2001))。マウスおよびラットの吸入ばく露による所見に「麻酔」が記載され(EHC 196 (1997),PATTY (5th, 2001))、ヒトの急性中毒に関する所見にも、中枢神経系の抑制から麻酔作用が生じていると記述されている(PATTY (5th, 2001))。
特定標的臓器毒性 (反復ばく露)	: メタノールが99.99% $\geq$ 10%のため、区分1(中枢神経系、視覚器)に該当。
(メタノール)	: ヒトの低濃度メタノールの長期暴露の顕著な症状は広範な眼に対する障害だったとする記述(EHC 196(1997))や職業上のメタノール暴露による慢性毒性影響として、失明がみられたとの記述(ACGIH(7th, 2001))。また、メタノール蒸気に繰り返し暴露することによる慢性毒性症例に頭痛、めまい、不眠症、胃障害が現れたとの記述(ACGIH(7th, 2001))もある。
誤えん有害性	: 動粘性率が不明のため、分類できないに該当。
1 2 環境影響情報	
水生環境有害性 短期(急性)	: (毒性乗率 $\times$ 100 $\times$ 区分1)+(10 $\times$ 区分2)+区分3が0.0.5%であり、濃度限界(25%)未満のため、区分に該当しない。
(PFOA)	: 藻類(Pseudokirchneriella subcapitata)の72時間ErC50 = 90 mg/L(SIDS, 2009)。
水生環境有害性 長期(慢性)	: (毒性乗率 $\times$ 100 $\times$ 区分1)+(10 $\times$ 区分2)+区分3が0.0.5%であり、濃度限界(25%)未満のため、区分に該当しない。
(メタノール)	: 急性毒性区分外であり、難水溶性ではない(水溶解度=1000000 mg/L(PHYSROP Database(2009))。
(PFOA)	: 急速分解性はないが(難分解性、BOD:5%、TOC:3%、HPLC:0% (経済産業公報, 2002))、藻類(Pseudokirchneriella subcapitata)96時間NOEC = 10.9 mg/L、甲殻類(タマミジンコ)7日間NOEC (繁殖) = 3.125 mg/L、魚類(ニジマス(胚))85日間NOEC (成長及び致死) = 38.4 mg/L(いずれも環境省リスク評価第9巻, 2011)である。
残留性/分解性	: PFOAに急速分解性はない。
生態蓄積性	: データなし
土壤中の移動性	: データなし
オゾン層への有害性	: 本製品中の全成分はモンリオール議定書の附属書に列記されていない。
1 3 廃棄上の注意	
残余廃棄物	: 廃棄においては関連法規ならびに地方自治体の条例に従うこと。 都道府県知事の許可を得た専門の廃棄物処理業者に委託処理する。
汚染容器及び包装	: 空容器を廃棄する場合、内容物を完全に除去した後に処分する。
1 4 輸送上の注意	
国際規制	
海上規制情報	: IMOの規定に従う。
UN No.	: 1230
Proper Shipping Name	: METHANOL
Class	: 3
Sub Risk	: 6.1
Packing Group	: II
Marine Pollutant	: Not applicable
航空規制情報	: ICAO/IATAの規定に従う。
UN No.	: 1230
Proper Shipping Name	: Methanol
Class	: 3
Sub Risk	: 6.1
Packing Group	: II
国内規制	
陸上規制	: 国内法の規定に従う。
海上規制	: 船舶安全法の規定に従う。

国連番号	: 1230
品名	: メタノール
クラス	: 3
副次危険	: 6.1
容器等級	: II
海洋汚染物質	: 非該当
航空規制情報	: 航空法の規定に従う。
国連番号	: 1230
品名	: メタノール
クラス	: 3
副次危険	: 6.1
容器等級	: II
緊急時応急措置指針番号	: 131

## 1 5 適用法令

毒物及び劇物取締法	: 非該当
労働安全衛生法	: 名称等を表示し、又は通知すべき危険物及び有害物 別表第9 No.560(メタノール) 第2種有機溶剤等(施行令別表第6の2・有機溶剤中毒予防規則第1条第1項第4号ハ) 作業環境評価基準(法第65条の2第1項) 危険物・引火性液体(施行令別表第1第4号)
化管法	: 非該当
化審法	: 第1種特定化学物質(法第2条第5項、施行令第1条) 優先評価化学物質(法第2条第5項)
消防法	: 危険物第4類引火性液体、アルコール類(法第2条第7項危険物別表第1・第4類)
船舶安全法(危規則)	: 引火性液体類(危機則第3条危険物告示別表第1)
航空法	: 引火性液体物(施行規則第194条危険物告示別表第1)
海洋汚染防止法	: 有害液体物質 Y類物質(施行令別表第1)
大気汚染防止法	: 有害大気汚染物質(中環審第9次答申) 揮発性有機化合物(法第2条第4項)(環境省から都道府県への通達) 特定物質(法第17条第1項、政令第10条)
水質汚濁防止法	: 有害物質(法第2条、施行令第2条、排水基準を定める省令第1条)
土壌汚染対策法	: 特定有害物質(法第2条第1項、施行令第1条)

## 1 6 その他の情報

## 引用文献等

ezCRIC 日本ケミカルデータベース株式会社  
 独立行政法人 製品評価技術基盤機構 化学物質総合情報提供システム(CHRIP)  
 化学品安全管理データブック、化学工業日報社  
 16918の化学商品、化学工業日報社(2018)  
 航空危険物規則書 第62版邦訳 等・他

## 記載内容の取扱い

全ての資料や文献を調査したわけではないため情報漏れがあるかもしれません。また、新しい知見の発表や従来の説の訂正により内容に変更が生じます。重要な決定等にご利用される場合は、出典等をよく検討されるか、試験によって確かめられることをお勧めします。なお、含有量、物理化学的性質等の数値は保証値ではありません。また、注意事項は、通常的な取扱いを対象としたものなので、特殊な取扱いの場合には、この点にご配慮をお願い致します。